

〈研究資料〉

体育系大学生における LGBT の理解度に関する基礎的研究

中西 唯公*・松山 毅*・四方田 清*

A Basic study on understanding about LGBT in Athletic students

Yuko NAKANISHI*, Takeshi MATSUYAMA* and Kiyoshi YOMODA*

Abstract

多様な性をもつ学生が在籍する大学においては、その特性に応じた合理的配慮が必要である。合理的配慮を検討するための基礎資料として、大学生の LGBT についての知識や考え方の実態を明らかにすることを目的とし、体育系大学生98名を対象に質問紙調査を行った。

LGBT の見聞き経験があったのは、98名中89名(90.8%)であり、情報収集源としては、テレビ(報道・教養番組)が75名(84.3%)と最も多かった。LGBT に関する理解度については、見聞き経験がある者では約60%が正しい知識を持っていたが、見聞き経験がない者では約20%しか正しい知識を持っていなかった($p=.03$)。

さらに、場面を想定した設問では、仲の良い人が同(両)性愛者や性別を変えた場合、約40%近くの者は抵抗があると答えており、特に男性においてその傾向が強くみられた。また、「手をつなぐ」「恋愛感情を抱く」「性行為」「身体の性別の変更」の具体的行動(12場面)では、特に男性どうし・女性どうしの性行為について、約70%の者は抵抗があると答えていた。

LGBT の見聞き経験がない者の多くは正しい知識を持っておらず、同性間の恋愛感情や性行為、身体を別の性別に変えることに抵抗を感じることを示唆された。適切な情報を入手し、正しい知識を得る機会を増やすことで、抵抗感が軽減され、LGBT の理解につながることを考えられた。

Key words: LGBT, セクシャリティ, 大学, 多様性

I. 背景

LGBT は、近年マスコミの影響などにより、その言葉は徐々に日本社会にも浸透してきた。LGBT の概念とは、同性愛者(レズビアン=L, ゲイ=G), 両性愛者(バイセクシャル=B), 性同一性障害(トランスジェンダー=T)と多岐に渡るが、性的指向(LGB)と性自認(T)の性的少数者の総称である⁴⁾。また、近年、別のセクシャルマイノリティもあり、性的指向や性自認がはっきりしない「Q(Questioning, Queer)」, 恋愛や性的な感情に対し

てあまり感じない「A (Asexual)」, 染色体の異常によって男性と女性の両者の性的な特徴と器官がある「I (Intersex)」など性のあり方は多様であり、性的指向と性自認、性的表現によって多く分けられている¹⁰⁾。本研究では、一般によく使用されており、基礎概念である LGBT を用語として使用することとした。

多くの性同一性障害は、就学前から小学校低学年にかけて自分の性に違和を感じ始めると報告されており⁸⁾、その状況に対応するため、2016年4月、文部科学省は「性同一性障害や性的指向・性自認に関わる、児童生徒に対するきめ細やかな対応等の実施について」⁷⁾を公表している¹¹⁾。さらに、文部科学省は2020年度から実施(中学校は2021年度から)さ

* 順天堂大学スポーツ健康科学部
Juntendo University Faculty of Health and Sports
Science

れる小中学校の学習指導要領の中に LGBT への配慮も盛り込むことを発表した。また、日本の女子大学においては、出生時の性別が男性の学生を受け入れることを検討している¹⁾など学校における LGBT の受け入れや理解は進みつつある。しかし、朝日新聞が大学を対象に行った調査によると64校のうち、配慮や支援をしているのは14校、していないは43校と大部分を占めていた¹⁾。特に大学では、高校までとは異なり、担任等による学級を中心とした配慮がしづらくなり、また、学内だけでなく、実習や部活遠征など様々な場面で課題や生きづらさを感じることも多くなる。日高らの15~24歳を対象にした調査では、男性においては性的指向が自殺未遂経験に関連する決定要因であることが明らかになり、異性愛でない者の自殺未遂率は異性愛者の約6倍であることが示されている⁵⁾ように青年期において LGBT が生きづらさを抱えていることがわかる。大学生の時期は青年期の課題である将来の就職や結婚などを見据え、これまで以上に自分の性についても真剣に向き合う時期となり、大学においても LGBT への合理的配慮を検討していく必要がある。

さて、2016年4月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」では、行政機関や事業所に障害者に対する合理的配慮を行うことが義務づけられた。合理的配慮とは、障害者が他の者と平等にすべての人権及び基本的自由を享有するために、日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念等を含む社会的障壁を除去することである。本法は障害者を対象にした法律であるが、目的にもあるように、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することは、障害者に限ったことではなく、社会の中で生きづらさを感じている LGBT にも行われるべき配慮であると考えられる。

LGBT に関する研究動向を見ると、「LGBT」「性的マイノリティ」「セクシャルマイノリティ」と様々なキーワードでヒットし、その件数は年々増加している。しかし内容は、LGBT に対する療法や就

労での支援等の事例の報告が多く、また、量的研究によって実態を把握したものは不特定多数の成人期を対象にした web 調査が大部分であり、特に学校単位など限定した集団内での実態把握調査の難しさが露見された。国外の動向では、戸口らによる各国での実践の国際比較の研究¹¹⁾はあるが、本研究のように大学生を対象とした量的研究は見当たらなかった。日本における代表的な調査である電通ダイバーシティ・ラボが全国7万人を対象に行った LGBT 調査2015 (2015年4月)²⁾によると、日本の人口の7.6%にあたる者が LGBT であると報告している(2012年は5.2%)。

II. 目 的

以上より、大学生において LGBT がどのくらい存在するかや彼らが必要としている配慮の実際を明らかにし、社会的障壁なく、身体面、精神面、社会面から健康な大学生活を送ることができるための合理的配慮を検討することが必要である。合理的配慮を検討するには、ハード面などの環境的要因だけでなく、周りの者の理解も必要とされるため、本研究では大学生の LGBT についての知識や考え方の実態を明らかにし、今後の大学における教育内容や調査を検討するための基礎的資料とすることを目的とした。

III. 方 法

1. 対象

関東地方にある体育系大学の学生 計101名(平均年齢: 21.05±0.72歳) そのうち、回答に欠損のなかった98名(男性57名・女性41名)を用いた。

2. 調査期間

2018年1月~2月

3. 研究方法

研究方法としては、釜野⁶⁾らの調査を参考に質問紙調査を作成し、対象は自記式・択一式で回答した。LGBT についての調査内容は、性別(自認している性別)、年齢、LGBT についての見聞き経験・内容・情報収集源、LGBT についての知識、LGBT

についての考え・気持ち(義務教育の内容として扱うかなども含む)である。

LGBTについての考え・気持ちについては、抵抗があるかについて「そう思う」～「そう思わない」の4件法で回答を求め、その回答を「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を「思う(=抵抗あり)」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」を「思わない(=抵抗なし)」と2群して分析を行った。また、義務教育で扱うことについては、「賛成」～「反対」の4件法で回答を求め、その回答を「賛成」「やや賛成」を「賛成」、「やや反対」、「反対」を「反対」と2群して分析を行った。

分析においてはIBM SPSS Statistics 24を使用し、性別間におけるLGBTについての見聞き経験や情報収集源、身近な人がLGBTであると想定した場合の抵抗感やLGBTを義務教育で扱うことの賛否、また、LGBTについての見聞き経験や知識の有無と抵抗感との関係を見るために χ^2 検定(対象数が少ない設問に関しては、Fisher正確確率検定を用いた)を行い、有意水準は $P < .05$ と設定した。

さらに、鎌野ら⁶⁾の全国の成人を対象にした調査(n=1259名:男性585名・女性674名)のうち本研究の対象と同じ年代である20・30代の結果(n=335名:男性145名・女性190名)、また、須長ら⁹⁾の医療系大学生を対象にした調査(n=439名:男性

137名・女性300名・その他2名)と比較検討を行った。

4. 倫理的配慮

調査にあたっては、研究目的、方法、匿名性の確保などの倫理的配慮を口頭ならびに書面にて対象者に説明し、同意の得られた者のみを分析対象とした。また、順天堂大学スポーツ健康科学部研究等倫理委員会の承認を得た。(承認番号:順大ス第29-57)

IV. 結 果

1. LGBT についての見聞き経験

LGBT についての見聞き経験があったのは、98名中89名(90.8%)であった。男性では57名中49名(86.0%)、女性では41名中40名(97.6%)は見聞き経験があったが、性別間における有意な差はみられなかった(図1-1)。情報収集源では、最も多かった

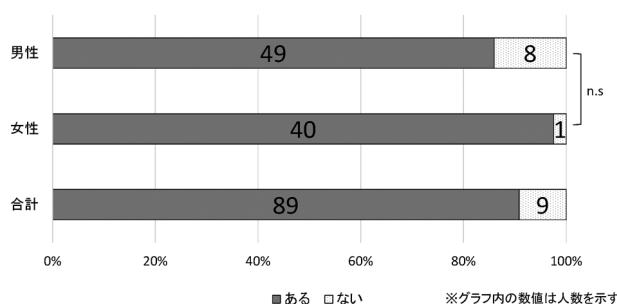


図1-1 LGBT についての見聞き経験(性別)

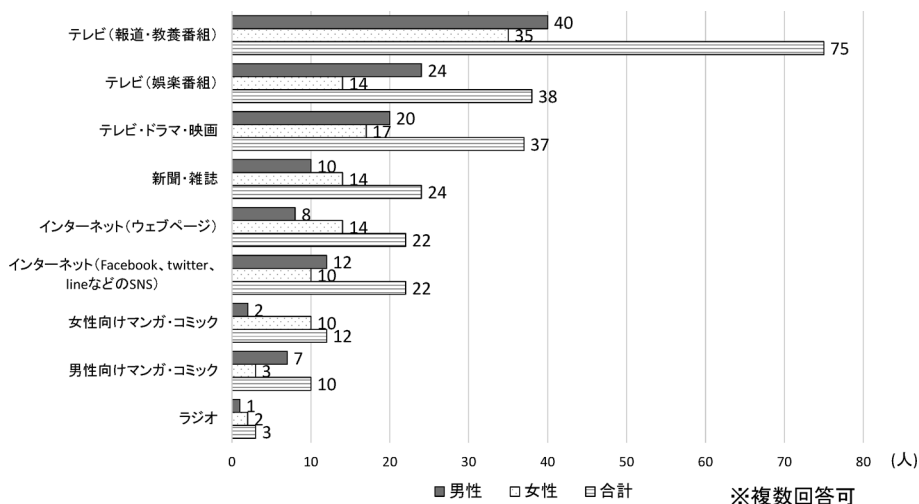


図1-2 LGBT についての情報収集源(性別)

ものはテレビ(報道・教養番組)で75名(84.3%),次いでテレビ(娯楽番組)で38名(42.7%),テレビ・ドラマ・映画で37名(41.6%)であった。その他として少数ではあったが大学の授業・ゼミナールが挙げられていた(図1-2)。見聞きした内容では、男性の同性愛,女性の同性愛,男性から女性に変わった人,女性から男性に変わった人のすべての項目においてほぼ7割の者が見聞きしたことがあると答えていた(図1-3)。

2. LGBT についての知識

LGBT についての知識として先行研究⁶⁾を参考に「日本では同性愛は精神疾患とされている」「日本では戸籍上の性別を変えることができる」について「正しい」「正しくない」「わからない」の3件法で回答を求めた。「日本では同性愛は精神疾患とされ

ている」では,59名(60.8%)の者が「正しくない」と回答していたが,「わからない」と答えた者が33名(34.0%)であり,男性においてその割合が高かった。一方,「日本では戸籍上の性別を変えることができる」については,58名(59.8%)の者が「正しい」と回答していたが,「わからない」と答えた者が27名(27.8%)であり,男性においてその割合が高かった(図2-1)。

さらに,見聞き経験の有無と知識の有無との関連をみたところ,「日本では戸籍上の性別を変えることができる」について,見聞き経験がある者では57名(62.6%)が正しい知識を持っていたが,見聞き経験がない者では2名(22.2%)しか持っておらず,有意な差がみられた(p=.03, Fisher 正確確率検定による)(図2-2)。

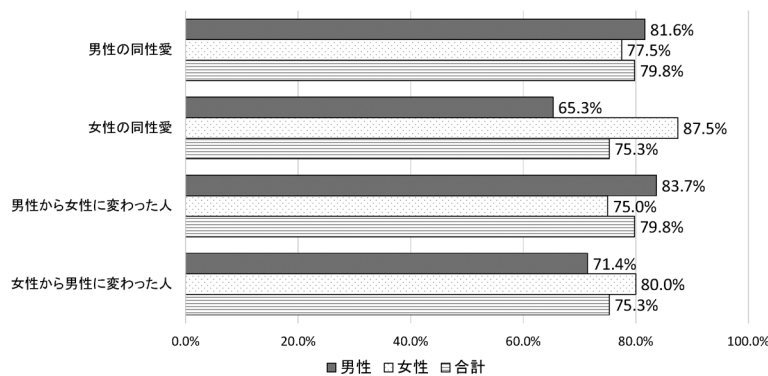


図1-3 見聞き経験のある LGBT の内容(性別)

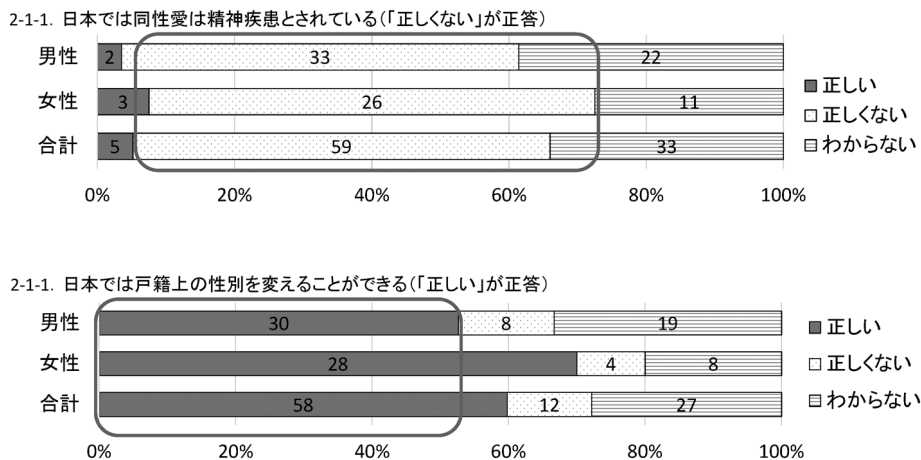


図2-1 LGBT についての知識(性別)

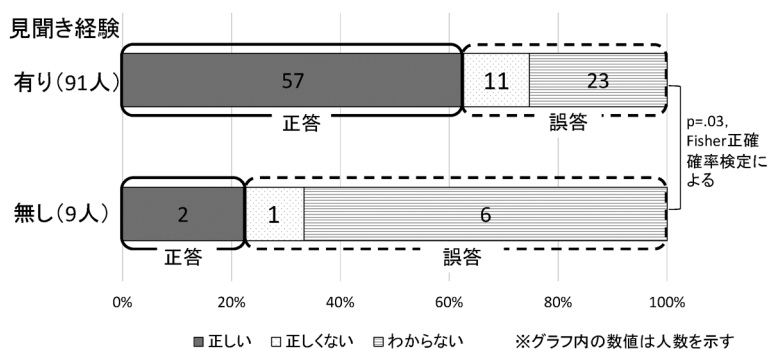


図2-2 見聞き経験の有無と「日本では戸籍上の性別を変えることができる」の回答との関連

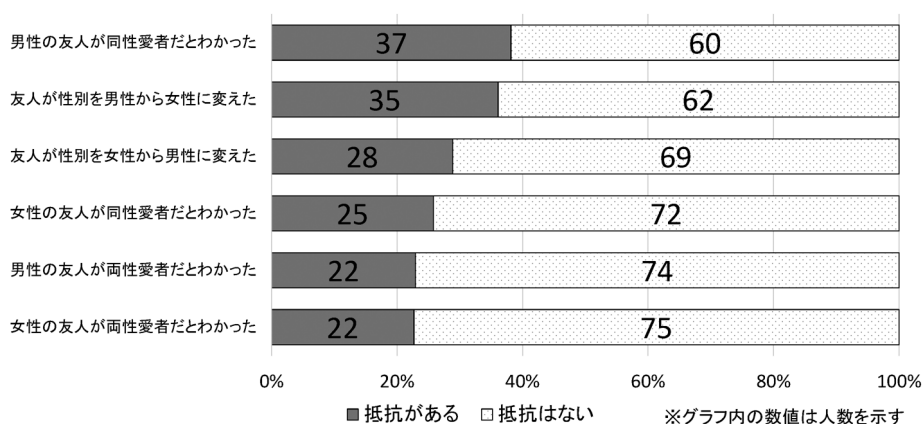


図3-1 仲の良い人が、同(両)性愛者や性別を変えた場合の抵抗感(全体)

3. LGBT に対する考え・気持ち

仲の良い人が同性愛者や両性愛者だった場合、性別を変えた場合を想定したところ、抵抗があると答えた者の割合が高かったのは、「仲の良い男性の友人が同性愛者だとわかった」で37名(38.1%)、ついで「仲の良い友人が性別を男性から女性に変えた」が35名(36.1%)であった(図3-1)。どの項目も性別間における有意な差はみられなかったが、「仲の良い男性の友人が同性愛者だとわかった」において抵抗があると答えたのは、女性では12名(30.0%)であったが、男性では25名(43.9%)と、男性の方が女性に比べて抵抗がある者の割合が高かった。

一方、異性や同性と「手をつなぐ」「恋愛感情を抱く」「性行為」「身体の性別の変更」等の具体的な行動を想定したところ、抵抗がある者の割合が高かったのは、「男性どうしの性行為」で70名(71.4%)、ついで「女性どうしの性行為」が68名(69.4%)、

「男性どうしが手をつなぐ」67名(68.4%)であった(図3-2)。「手をつなぐ」に関しては性別間における有意な差は見られなかったが、以下の項目においては男性の方が女性に比べて抵抗がある者の割合が有意に高かった。「男性が男性に恋愛感情を抱く」($\chi^2 = 13.76, df = 1, p < .001$), 「女性が女性に恋愛感情を抱く」($\chi^2 = 8.47, df = 1, p = .004$), 「男性どうしの性行為」($\chi^2 = 8.11, df = 1, p = .004$), 「女性どうしの性行為」($\chi^2 = 8.21, df = 1, p = .004$), 「異性とも同性とも性行為をすることもある」($\chi^2 = 6.57, df = 1, p = .01$)である。

さらに具体的な行動への抵抗と知識の有無との関連をみたところ、「男女両方に恋愛感情を抱く」($\chi^2 = 5.33, df = 1, p = .021$), 「身体の性別を男性から女性に変える」($\chi^2 = 4.97, df = 1, p = .026$)において、「同性愛は精神疾患とされている」について正しい知識を持っている者は、知識を持っていない者より

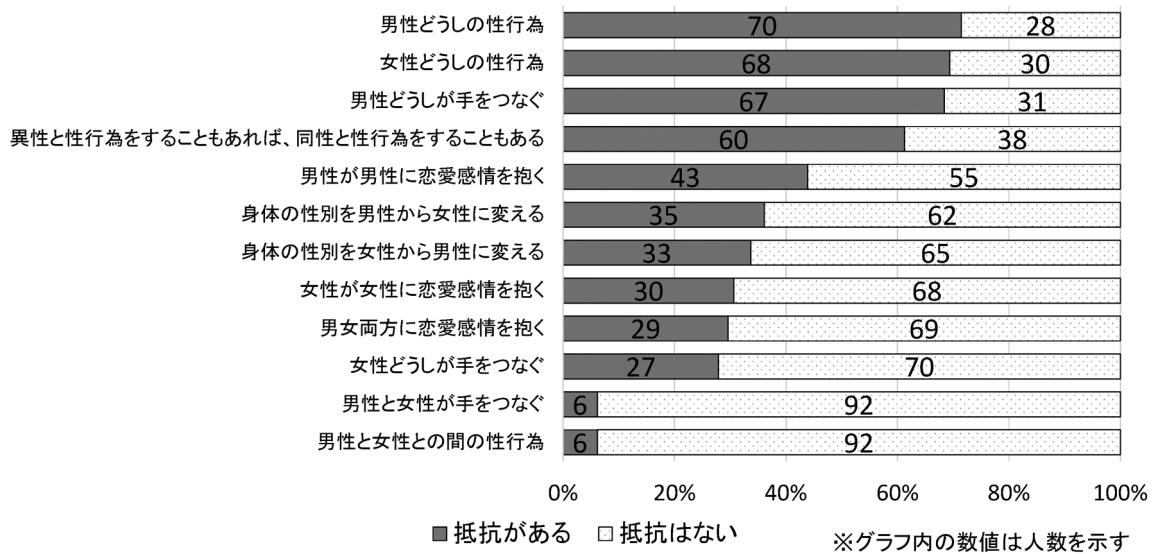


図3-2 具体的な行動場面についての抵抗感(全体)

抵抗がある者の割合が有意に低かった。また、「異性とも同性とも性行為をすることもある」($\chi^2 = 7.09, df = 1, p = .008$), 「身体の性別を男性から女性に変える」($\chi^2 = 6.29, df = 1, p = .013$), 「身体の性別を女性から男性に変える」($\chi^2 = 4.27, df = 1, p = .039$)において、「戸籍上の性を変えることができる」について正しい知識を持っている者はそうでない者より抵抗がある者の割合が低かった(表1)。

4. LGBTを義務教育で扱うことについて

同性愛, 両性愛, 身体の性別を変えたいと望む人について義務教育で扱うことについては, どの項目についても80%以上の者が「賛成」と答えていた。同性愛, 両性愛を義務教育で扱うことについては性別間の差は見られなかったが, 「身体の性別を変えたいと望む人について」は「賛成」と答えた者が女性では37名(92.5%)であるのに対し, 男性では42名(73.7%)と性別間における有意な差が見られた($p = .032$, Fisher 正確確率検定による)(図4)。

V. 考察

1. LGBTについての見聞き経験

メディアを通じたLGBTの見聞き経験は, 約90%があると答えていた。釜野⁶⁾らの全国調査においても20-30代は92.2%であり, 須長⁹⁾らの医療系大学

表1 知識の有無と具体的行動への抵抗 「日本では同性愛は精神疾患とされている」の正答

	男女両方に恋愛感情を抱く			χ^2	p
	抵抗あり(%)	抵抗なし(%)	合計(%)		
正解	12(20.3)	47(79.7)	59(100)	5.33	.021
誤り	16(42.1)	22(57.9)	38(100)		
	身体の性別を男性から女性に変える			χ^2	p
	抵抗あり(%)	抵抗なし(%)	合計		
正解	16(27.6)	42(72.4)	58(100)	4.97	.026
誤り	19(50.0)	19(50.0)	38(100)		
「日本では戸籍上の性を変えることができる」の正答					
	異性とも同性とも性行為ををする			χ^2	p
	抵抗あり(%)	抵抗なし(%)	合計(%)		
正解	29(50.0)	29(50.0)	58(100)	7.09	.008
誤り	30(76.9)	9(23.1)	39(100)		
	身体の性別を男性から女性に変える			χ^2	p
	抵抗あり(%)	抵抗なし(%)	合計(%)		
正解	15(26.3)	42(73.7)	57(100)	6.29	.013
誤り	20(51.3)	19(48.7)	39(100)		
	身体の性別を女性から男性に変える			χ^2	p
	抵抗あり(%)	抵抗なし(%)	合計(%)		
正解	15(25.9)	43(74.1)	58(100)	4.27	.039
誤り	18(46.2)	21(53.8)	39(100)		

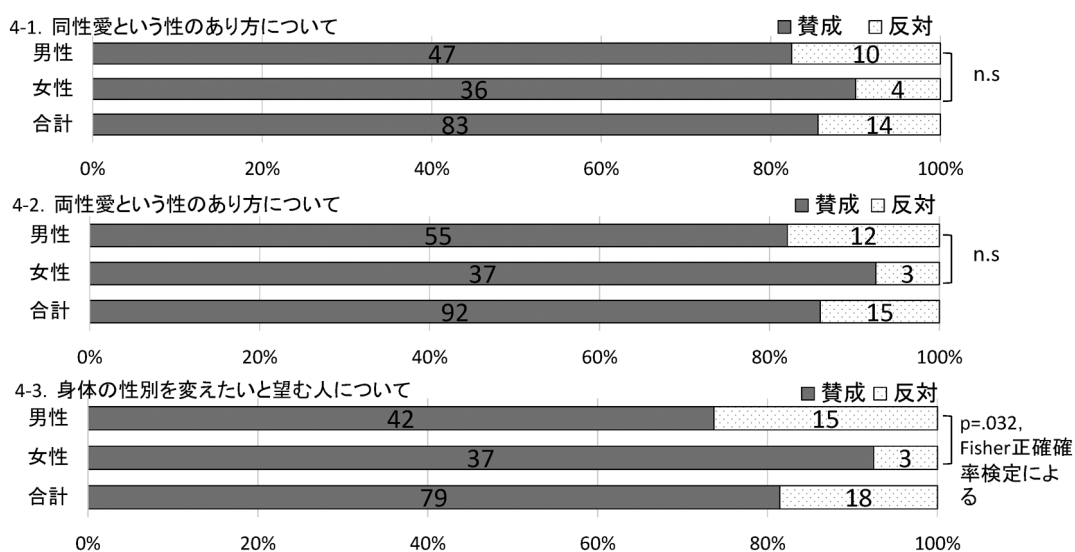


図4 義務教育で扱うことについての賛否(性別)

生を対象にした研究においても93%であったことから、本研究の対象者も大部分が様々なメディアからLGBTについて見聞きしていることがうかがえた。情報収集源としてはテレビが多く、中でも報道・教養番組が約85%であった。先に述べた全国調査⁶⁾や医療系大学生⁹⁾を対象とした調査でも同様の傾向が見られている。その他のメディアであるインターネットや新聞・雑誌は約25%程度であったことから、興味を持って調べたのではなく、普段からよく利用するメディアから自然に情報として入ってきているのではないかと考えられる。

2. LGBTについての知識・認識

基礎的な知識については、全国調査⁶⁾や須長ら⁹⁾の研究にしたがって解釈した。「日本では同性愛は精神疾患とされている」は日本精神神経学会が1995年にICD-10(国際疾病分類第10版)の基準に照らし、同性愛(同性に対する性的指向)を精神異常とみなさないという判断に基づき、ここでの正解は「正しくない」である。その結果、「正しくない」と答えた者は約60%であり、全国調査⁶⁾における20-30代と同様の結果であった。また、「日本では戸籍上の性別を変えることができる」については、同様に2003年に成立し、2004年から施行されている「性同一障害特例法」における事実準拠しているた

め、ここでの正解は「正しい」である。その結果、「正しい」と答えた者は約60%であり、全国調査⁶⁾における20-30代よりも正解した者が多かった。この調査では「同性愛」「性同一性障害」についての正答率は、20-30代では学歴が上がるにつれて、高くなっているが、「性同一性障害」については大学・大学院卒でも約50%であり、本研究の対象者は約60%と高いことから興味関心をもっている、もしくは学ぶ機会があったのではないかと考えられる。しかし、特に「性同一性障害」についての正答率は見聞き経験の有無との関連がみられたことから、見聞きしたことがなく、情報を入手できていなければ、正しいかどうかを判断ができないことが示唆された。また、どちらの質問においても、性別における正答・誤答の違いは見られなかったが、女性の方が男性に比べ、正答率が高く、全国調査⁶⁾と同じ傾向がみられた。

3. LGBTに対する考え・気持ち

仲の良い人が、同(両)性愛者や性別を変えた場合、全国調査⁶⁾の20-30代と同様の結果がみられ、約40%の者は抵抗があると答えていた。性別間の有意差こそみられないが、特に男性のほうが「仲の良い男性の友人が同性愛者」「仲の良い友人が性別を男性から女性に変えた」「仲の良い友人が性別を女

性から男性に変えた」について、女性よりも抵抗がある者が多く、全国調査⁵⁾の一般成人と同じ傾向がみられた。

また、具体的な行動場面については、全国調査⁶⁾と同様に男性どうし・女性どうしの性行為についての抵抗がある者の割合が最も高かった。同性、両性との「恋愛感情を抱く」「性行為」に関しては、男性の方が女性に比べて抵抗がある者の割合が高かった。同性愛者に対する態度に性差があることは、和田ら¹²⁾の研究でも明らかになっており、本研究の対象も同様の特性を持つと考えられる。この背景としては和田ら¹²⁾は、一般的に男性に求められる役割期待や日ごろの同性友人間の距離の取り方などいわゆる「男性性」によって、同性愛者との間に心理的距離を感じ、社会的容認度が低くなり、抵抗がある者が女性よりも多いと示唆している。

4. LGBTを義務教育で扱うことについて

はじめにでも述べたが、多くの性同一性障害は就学前から小学校低学年にかけて性的違和を感じ始めると報告されているが、現行の学習指導要領では性同一性障害をはじめとするLGBTについての内容は扱われていない。本研究の結果、同性愛、両性愛、身体の性別を変えたいと望む人について義務教育で扱うことについては80%以上の者が賛成していた。全国調査⁶⁾では、どの項目についても義務教育で扱うことは約60%に留まっており、本研究での結果は非常に高い結果であると言える。本研究の対象は体育系大学であり、保健体育科の教員養成課程を持っている大学である。一般に体育系大学では、保健体育の教員として就職する者も多いため、学校現場で自らが児童生徒に対応することをイメージしての回答である可能性も高い。吉岡ら¹²⁾が教員養成課程学生を対象にした調査では、LGBTなどの性的マイノリティに関する学習に対して職業的な実践において役にたつという点で価値を見いだしており、教育における性的マイノリティへの支援の重要性を認識していると考えられる。

5. 本研究の結果から今後に向けた示唆

2018年夏、トランスジェンダーの学生を女子大が

受け入れるというニュースが世間を騒がせた。すでに他の女子大でも検討中であり、多様な学生を受け入れる大学では、トイレや更衣室、健康診断、体育実技などに関して「個別に対応している」。しかし、現在行っている対応はLGBTのTの部分だけの大学も多く、大学で策定されたガイドラインが「性同一性障害」のみといった現状もある³⁾。多様な性的指向(LGB)と性自認(T)が自分らしく大学生活を過ごすには、環境面での整備はもちろんであるが、周りの理解・受容が求められる。

本研究の結果より、LGBTについて見聞きしていない者の多くは正しい知識を持っていないことが示唆された。さらに、正しい知識を持っていない者は、特に男性どうし・女性どうしの恋愛感情や性行為、身体を別の性別に変えることに抵抗がある者が多かった。抵抗感の背景には、個人の価値観など知識の有無だけが要因ではないが、適切な情報を入手し、正しい知識を得る機会を増やすことで、抵抗感が軽減され、LGBTの受容につながることも考えられる。

また、ほとんどの学生がLGBTについての見聞き経験はあったが、正しい知識を得ていない学生がいたことも事実である。特に、テレビから情報を得ている者が多く、中でも娯楽番組やドラマ・映画などは学生の興味を引く媒体となりうるが、どのような文脈や意図でLGBTを扱っているかによって得られる情報は変わってくる。それらの媒体から得た情報が正しいかどうかを判断するには基礎的な知識をもっていることが重要となる。小学校において2020年度(中学校では2021年度)から実施される学習指導要領の内容に期待しつつ、既に義務教育を終了している大学生には、大学で基礎的な知識を得る機会を設定していくことが望まれる。

VI. 研究の限界と今後の課題

本研究は、自分自身の特性や指向を尋ねる内容が含まれることから、限られた対象集団に限られた質問内容のみの調査を実施することしかできなかった。今回は、学生の見聞き経験をはじめとする情報

収集源や知識の有無に着目したが、LGBTに対する考え方や受けとめ方については、対象者のこれまでのLGBTとの出会いや、一緒に生活してきた経験や、育ってきた環境で得てきた価値観などに左右される部分も多くあることから、今後はそういった視点を組み込んだ調査が必要である。

Ⅶ. 結 論

体育系大学の学生101名を対象にLGBTについての質問紙調査を行ったところ、98名から回答が得られ、以下の内容が明らかとなった。

1. LGBTについての見聞き経験があったのは、89名(90.8%)であり、情報収集源としては、テレビ(報道・教養番組)が75名(84.3%)と最も多かった。
2. LGBTに関する理解度については、見聞き経験がある者では約60%が正しい知識を持っていたが、見聞き経験がない者では約20%しか正しい知識を持っていなかった($p=.03$)
3. 仲の良い人が、同(両)性愛者や性別を変えた場合、約40%近くの者は抵抗があると答えていた。特に男性においてその傾向が強くみられた。
4. 「手をつなぐ」「恋愛感情を抱く」「性行為」「身体の性別の変更」の具体的な行動(12場面)では、特に男性どうし・女性どうしの性行為についての抵抗がある者の割合が70%以上であり、他の項目に比べて抵抗のある者の割合が高かった。
5. LGBTを義務教育で扱うことについては約80%が賛成と答えていた。

引用文献

- 1) 朝日新聞(2017)「女子大に聞く」、東京支社、2017年6月25日 朝刊、33.
- 2) 電通ダイバーシティ・ラボ(2015)「LGBT調査

2015」, <http://www.dentsu.co.jp/news/release/pdf-cms/2015041-0423.pdf>

- 3) 榎本てる子, 岡嶋宙士, 工藤万里江(2017)キリスト教主義大学におけるLGBT学生に対する人権保障の取り組みに関する調査, 関西学院大学人権研究, 21, 1-13.
- 4) 羽入雪子(2017)性の多様性—医療を脱したLGBT—, 八戸学院短期大学研究紀要 第44巻, 41-53.
- 5) 日高庸晴ほか(2008)「わが国における都会の若者の自殺未遂経験割合とその関連要因に関する研究」, <http://www.health-issue.jp/suicide/index.html#nav07>
- 6) 釜野さおり, 石田 仁, 風間 孝, 吉仲 崇, 川口和也(2016)性的マイノリティについての意識—2015年全国調査報告書 科学研究費助成事業
- 7) 文部科学省(2016)性同一性障害や性的指向・性自認に関わる, 児童生徒に対するきめ細やかな対応等の実施について
- 8) 永田麻詠(2012)保育における性的マイノリティとクィア—子どもと性をめぐる今日の課題—, 子ども未来学研究, 第7号, 5-9.
- 9) 須長史生, 小倉 浩, 堀川浩之, 倉田知光, 正木啓子(2017)セクシャル・マイノリティに対する大学生の意識と態度:第1報—インターネットを活用した調査研究, 昭和学生会誌, 第77巻, 第5号, 530-545.
- 10) 程雪麗, 是永かな子(2017)特別ニーズ教育としてのLGBT支援の現状と課題—日本におけるLGBTに関する研究動向の検討から—, 高知大学学術研究報告第66巻, 20-28.
- 11) 戸口太功耶, 葛西真記子(2016)性の多様性に関する教育実践の国際比較, 鳴門教育大学学校教育研究紀要, 30, 65-74.
- 12) 和田 実(1996)青年の同性愛に対する態度:性および性別役割同一性による差異, 社会心理学研究, 12(1), 9-19.
- 13) 吉岡真梨子, 坂谷佳祐(2017)教員養成課程学生の性的マイノリティに関する知識量及び正答確信度を規定する要因の検討, 学習開発学研究(10), 157-164.

(平成30年9月5日 受付)
(平成30年11月13日 受理)